

晩婚化・未婚化と少子高齢化が住宅市場に大きく影響？

主任研究員 藤井 和之

1. 出生数の減少

2016年に初めて出生数が100万人を割り込みメディアでも大きく取り上げられましたが、厚生労働省が2018年6月に発表した「2017年 人口動態統計月報年計（概数）の概況」によると、2017年の出生数は、前年比▲30,918人の946,060人で過去最少となりました（図1参照）。減少傾向には歯止めがかかっておらず、このままでは数年のうちに90万人を割り込むことになりそうです。

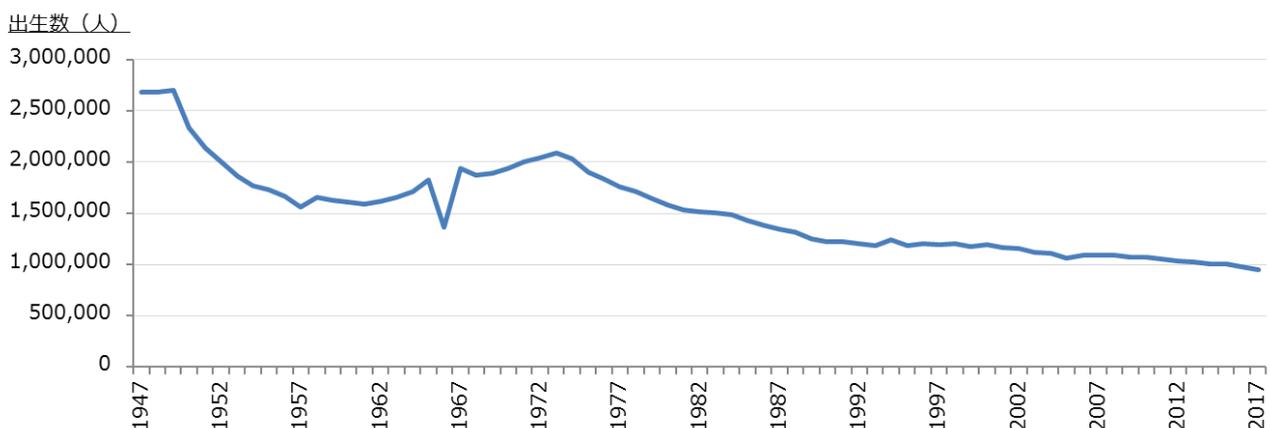


図1 出生数の推移

少子化に関して取り上げられる指標に合計特殊出生率（年齢別の出生率が変動しないと仮定した場合に、一人の女性が15歳から49歳までに産む子どもの数）があります。2005年を底としてこの合計特殊出生率は上昇傾向にありますが、出生数の減少は継続しています（図2参照）。

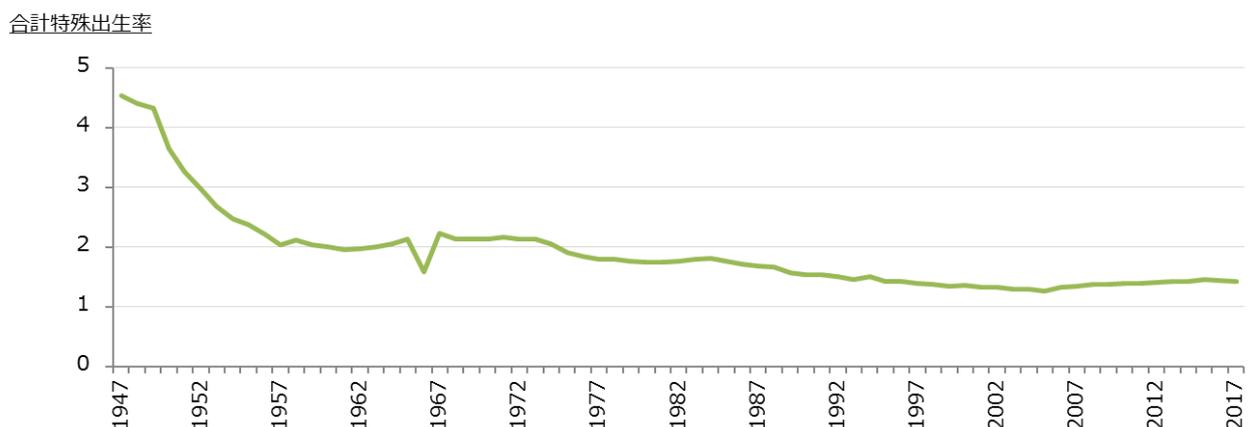


図2 合計特殊出生率の推移

一方で、21世紀に入ってから一貫して減少傾向にあるのが婚姻件数です（図3参照）。

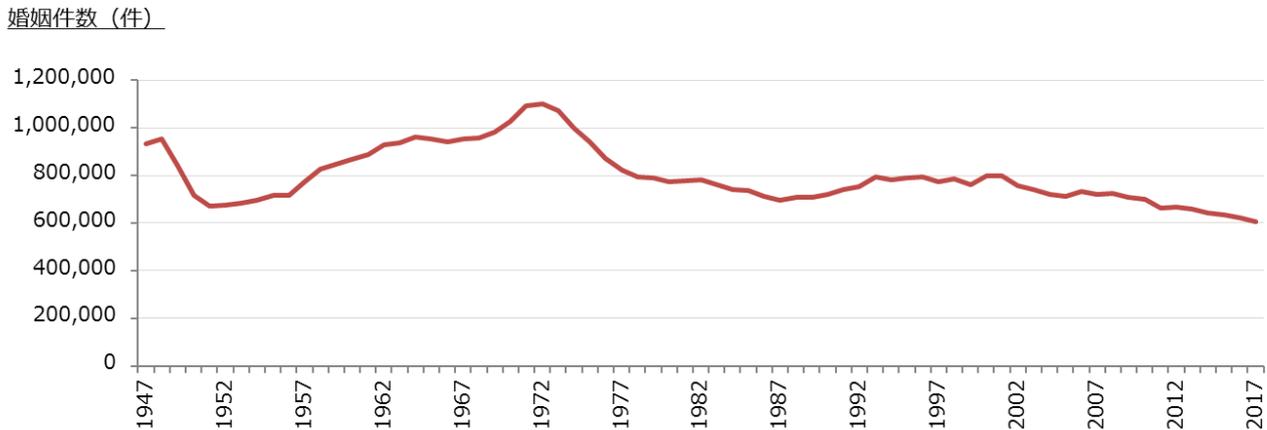


図3 婚姻件数の推移

図4は、出生数と婚姻件数に合計特殊出生率を乗じて算出した推定既婚世帯出生数を比較したグラフです。両者の相関係数は、0.95で極めて高い正の相関関係があります。

つまり、出生数減少は婚姻件数減少と合計特殊出生率の低下という2つの原因があるということです。したがって、合計特殊出生率が上昇しているにもかかわらず出生数が減少しているのは、婚姻件数の減少が原因であることが考えられます。

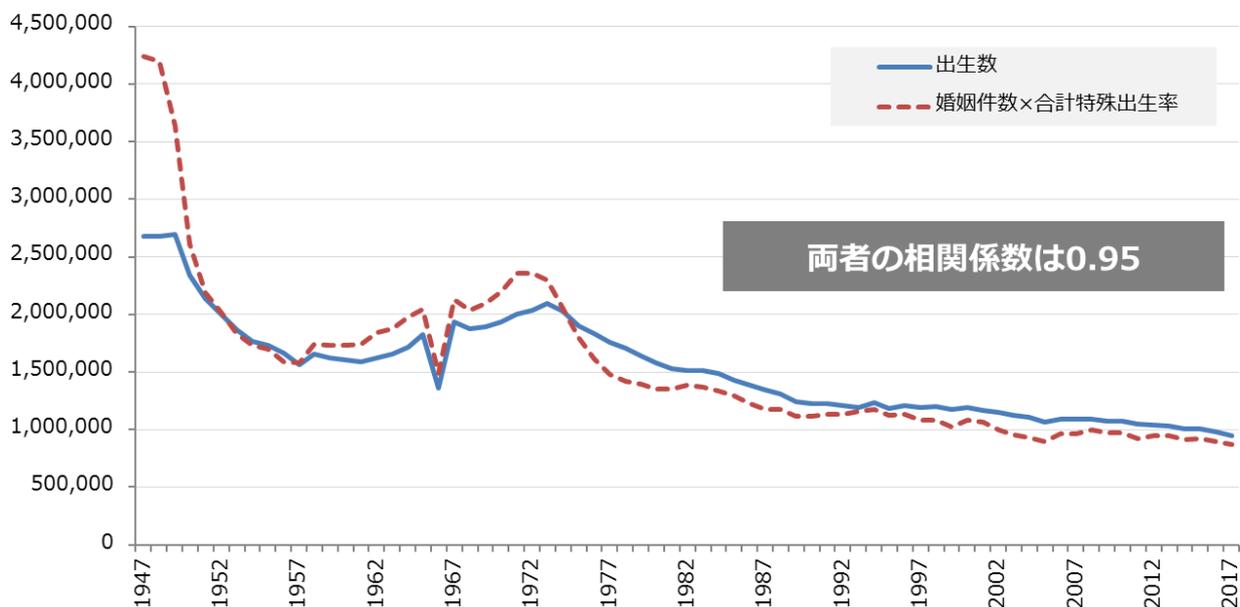


図4 出生数と婚姻件数×合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率低下の要因の1つとされているものが晩婚化・未婚化です。国立社会保障・人口問題研究所の「第14回 2010年出生動向基本調査」では、妻・夫ともに結婚年齢が高くなるにつれて出生子ども数が減少することが報告されています。また、厚生労働省の「2017年人口動態統計月報年計（概数）の概況」および「2010年人口動態統計」によると、1970年から2015年までの45年間で、初婚年齢は夫が4.2歳（26.9歳→31.1歳）、妻が5.2歳（24.2歳→29.4歳）遅くなっており、晩婚化が進んでいることが分かります（図5参照）。

初婚年齢（歳）

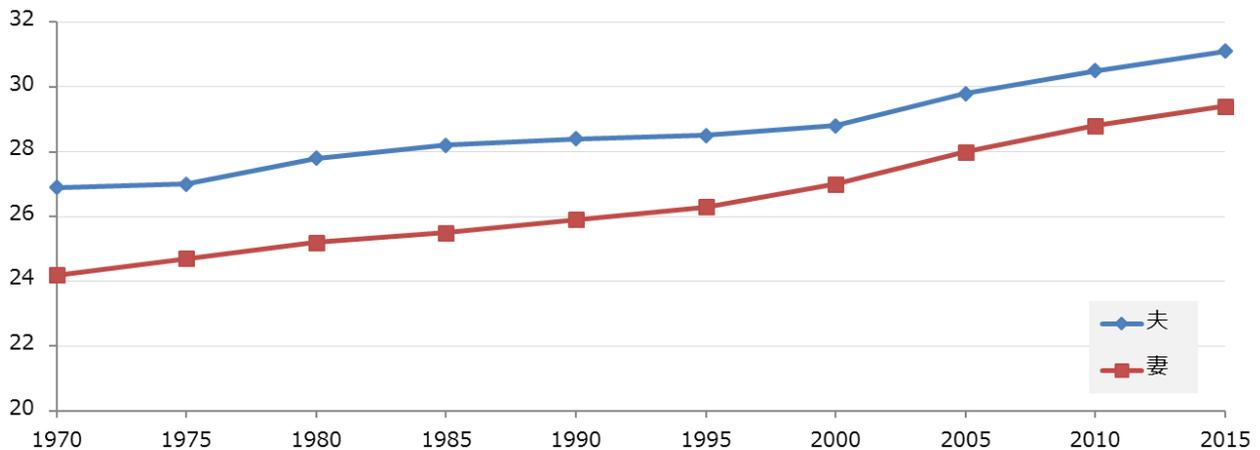


図5 初婚年齢の推移

そして、国立社会保障・人口問題研究所の「第15回 2015年出生動向基本調査」からは、結婚後5～9年の夫婦の子ども数の分布で、1992年以降子ども数2人の夫婦の割合が減少し、子ども1人および子どもなしの夫婦の割合が増加していることが報告されています。同調査では、未婚の男女への調査も行っており「独身に利点あり」と考えている未婚者は男女とも8割台であること、「1人の生活を続けても寂しくない」と思う未婚男女が増加していること、異性の交際相手を持たない未婚者が男性で7割、女性で6割に達することなど未婚化も進行していることが報告されています。ただし、いずれは結婚しようと考えている未婚者は微減傾向ではありますが9割弱と高い水準で推移していることから、今後の政府の少子化対策によっては婚姻件数が増加する可能性も秘めています。

これらの調査結果から、当面は晩婚化・未婚化のトレンドが継続することは間違いありません。その結果として、出生数の減少による少子高齢化が進行することとなります。少子高齢化および晩婚化・未婚化の進行は、今後の住宅市場に大きなインパクトを与えられれます。



本資料の無断転載・転用等をご遠慮ください。

お問い合わせ

株式会社タス

TEL : 03-6222-1023

Mail : tas-marketing@tas-japan.com

Web: <https://corporate.tas-japan.com/contact/>